

児童・女性

次世代育成支援対策推進法 における行動計画の策定

岩本博子議員(緑ネ) この法の成立について評価と課題は、市の青少年育成プラン等と、今回策定が義務づけられた行動計画との関係は、行動計画策定のスケジュールは、

子ども家庭支援センター事業

行動計画策定の手続上留意すべきこととして評価できる方向性が示されているが、どうか。子どもの権利条約の精神を踏まえ、子どもの現状をとらえ「子育て」を応援する総合的な計画にすべきだがどうか。市長 急速な少子化の流れを変え、地域における子育て支援等を総合的に推進するための法律と認識している。現在進めている子育て支援施策との整合性を図り、計画づくりをしなればならないと認識している。

佐野都夫議員(政和) 事業の進捗状況と今後のスケジュールはどうか。子育て支援協議会の実施状況はどうか。どのような意見や提案が出されているか。運営の委託について状況は。市長 現在改修工事の準備中で、平成16年1月から業務委託を開始し、1月中旬に開設する予定である。



子ども家庭支援センターが設置される旧小川東小学校施設

調和を図ることが必要との定めがあるので同様の対応を進める。今年度中に調査を終了し、来年度に計画を策定していく。

策定指針に、市民の意見の反映などについての定めがある。この指針を踏まえ対応する。行動計画策定指針に沿った計画の策定になると考えている。

遠隔地に入所する障害者が市内で暮らすために

19時以降の延長保育の要望については、どのように対応していくのか。市長 事業に対する需要の把握と関係者等に事業の位置づけなどを理解してもらうことに努め、必要な検討を進める。市が事業者へ委託する手法を選択する場合、国の補助制度の枠組みを活用して具体的な対応を進めていくことになる。

都内の22の区と市で、多摩26市では13市で実施している。児童の状況や地域の事情等を考慮し、柔軟かつ効率的に対応する手法を研究していく。

福祉

ユニバーサルデザインの考え方と色覚バリアフリー

岩本博子議員(緑ネ) 近年ユニバーサルデザインの考え方が提唱されているが、情報のバリアフリーの視点からもユニバーサルな色彩表現が求められる。これまでのまちづくりの中で、色覚障害者への配慮はしてきたか。今後、考慮すべき点は何か。今後、学校で色覚バリアフ

リいな授業が求められることになると思うが、教育活動上どのような配慮が必要と考えるか。2つの社会福祉法人から応募があり、提出された企画書を審査して事業者を決定した。

病後児保育室など保育事業の今後の要望・展望

斎藤 敦議員(フオ) 新地域保健福祉計画での検討課題である病後児保育を実施する場合、どのような段取りになるのか。小平市以外での実施市の状況は。19時以降の延長保育の要望については、どのように対応していくのか。

市内で暮らすために

橋本久雄議員(緑ネ) 多くの障害者が遠隔地で暮らすようになった原因はどこにあるか。遠隔地にいる障害者を受け入れられる条件はあるか。遠隔地にいる障害者が小平市周辺で暮らせるようにしようという考えがあるか。そのため、どのような施策が必要か。

市長 地価高騰で都内に入所施設を設置することが困難なため、東京都が都民の障害者を入所させることを条件に、他県に設置する入所施設の建設費を補助する制度があった。この制度により、他県に入所施設ができ、小平市民も入所した。現状では市内の入所施設が満床であり、難しい状況である。自立を支える生活支援サービスの充実を図ることが基本的な方向性である。障害者福祉計画では、グループホームの拡充、就労支援センターの設置等を主要推進事業としている。

高橋信博議員(政和) 市内の高齢者数と在宅看護されている対象者数及び痴呆者数は。市内の高齢者虐待を把握しているか。状況と問題点は。相談窓口を設置できないか。医療や福祉関係者からの通報義務や、被害者を緊急保護するための対応は。高齢者虐待を禁ずる法律がないが、老人福祉法での対応は。市長 65歳以上の高齢者数は2万9千70人、介護保険の在宅介護利用者数と訪問看護利用者数合計が2千5百57人で、そのうち千50人に痴呆症状がある。平成14年度は7件相談があった。家族による暴力が主で、介護疲れの問題などがある。地域型在宅介護支援センターと市の窓口で行っている。

小平市介護老人福祉施設の緊急度優先入所の指針 入所待機者の実態は。入所申込者の評価基準について、痴呆に伴う加算点数が少なくないように思うが、どうか。優先入所の判定会議の構成と位置づけは。今後の市の役割は。市長 入所過程の透明性及び公平性を高め、緊急性の高い入所者が優先的に行われる。入所の緊急性が高い人は全体的におおむね30%といわれる。今後、待機者数の推移を見きわめていきたい。痴呆も含む要介護度を評価項目の1つとし、痴呆による問題行動も加算項目としている。施設長等で構成する入所検討委員会、優先度評価の判定結果について審査を行う。指針の適正な運用について、施設に対し助言を行っている。

高橋信博議員(政和) 今後、有料老人ホーム設置要綱策定の老人ホーム入所待機者数の予測と待機者解消対策は。有料老人ホーム設置要綱の必要性と、その検討についてどう考えているか。特別養護老人ホーム及び有料老人ホームの入所者決定に関し、市はどうかと聞かされるか。介護の必要性が同程度の場合、優先入所の考えは。市長 高橋信博議員(政和) 今後、老人ホーム入所待機者数の予測と待機者解消対策は。有料老人ホーム設置要綱の必要性と、その検討についてどう考えているか。特別養護老人ホーム及び有料老人ホームの入所者決定に関し、市はどうかと聞かされるか。介護の必要性が同程度の場合、優先入所の考えは。市長 高橋信博議員(政和) 今後、老人ホーム入所待機者数の予測と待機者解消対策は。有料老人ホーム設置要綱の必要性と、その検討についてどう考えているか。特別養護老人ホーム及び有料老人ホームの入所者決定に関し、市はどうかと聞かされるか。介護の必要性が同程度の場合、優先入所の考えは。

産業振興

中小企業・商店への支援・振興策

佐藤 充議員(共産) 不況とデフレの中、市の中小企業・商店支援策が重要となっている。市内の企業数・従業員数の推移と、倒産・廃業件数は。支援策・振興策の現状と、今後の計画はどうか。市内にある大企業の市内在勤の従業員数の推移、残業時間数等の実態は。また市が行っている対策は。市長 工業統計調査の平成7年と12年の比較では、工場数・従業員数はともに減っている。商業統計調査の平成6年と11年の比較では、商店数は減だが従業員数は増えている。負債額1千万円以上の商工業の倒産は平成11年が3件、14年が10件等である。商工会を通じての支援や、都と連携した商店会支援等を行っている。今後、商業振興基本計画に掲げた重点施策の推進など、商工業者の自助努力を側面から支援していきたい。

商業情報化推進事業の全体像

期待される効果は。この事業に対する補助金の内訳も含め、予算額は。目的を達成するための手段、方法及び行動計画は。市長 市民に対する市内の店の情報提供や、市内で創業を目指す人に対する情報提供をし、市内商業の活性化を図ることを目的としている。市内の商店や空き店舗の情報をもホームページで提供することにより、生活の利便性の向上、活性化への道が開かれる。平成15年度は、5百万円の予算を計上しており、都補助金2百万円を予定している。店舗情報等をデータベース化して地図にあわすシステム開発や、ホームページを作成・公開する予定である。現在、商店会、同業者組合、市報等を通じて、商店等の情報提供を依頼し、収集している。

浅倉成樹議員(公明) あかあしあ通りの位置づけと市民まつり 浅倉成樹議員(公明) あかあしあ通りをグリーンロードに位置づけることについて、見解は。市民まつりをグリーンロード活性化事業の一環として、グリーンロードにかかわる事業の紹介やイベントを取り入れることはできないか。市長 市民まつりを魅力あるものにするために、斬新な企画が必要と考えるがどうか。市長 あかあしあ通りとグリーンロードは、それぞれの利用目的や楽しみ方があるので、位置づけについては今後研究したい。グリーンロード推進協議会に対し、その旨を伝えていく。市としても研究し、市民まつり実行委員会にもさらにより企画を工夫するよう伝えたい。



市のシンボルロードとして親しまれるあかあしあ通り

青年の就職・雇用の実態と拡大

佐藤 充議員(共産) 市内の青年の大学・高校卒業者の就職率、フリーターの実態などをつかんでいるか。安定した雇用の確保や、雇用創出のための対策は。また今後考えられることは何か。民間の責任だけでなく、自治体としての雇用創出が重要だと思いませんか。市長 市内の大学6校の就職希望者のうち就職した学生は約81.6%、高校7校では約67.9%である。フリーターの実態は把握できず、不明である。国の施策に期待するところが大きく、市という地域単位ではなかなか対応は困難である。